

Ⅲ. エチオピア連邦民主共和国における調査

第 1 エチオピア連邦民主共和国の概況

(基本データ)

面積：109.7 万平方キロメートル（日本の約 3 倍）

人口：9,696 万人

首都：アディスアベバ

民族：オロモ族、アムハラ族、ティグライ族等約 80 の民族

言語：アムハラ語、英語

宗教：キリスト教、イスラム教他

政体：連邦共和制

議会：二院制（人民代表議会〔下院〕と連邦議会〔上院〕）

G N I：536 億米ドル（2014 年：世銀）

一人当たり G N I：550 米ドル（2014 年：世銀）

経済成長率：10.3%（2014 年：世銀）

物価上昇率：11.0%（2014 年：世銀）

在留邦人数：254 人（2014 年 10 月現在）

1. 内政

1974 年に軍事革命により帝政が廃止され、社会主義政権が発足した。社会情勢の混乱が続き、後に首相となる故メレス氏らによる反政府運動により、1991 年に当時のメンギスツ政権は崩壊した。1995 年に第 1 回国会選挙が行われ、以降 5 年毎に国会選挙が実施されている。2010 年 5 月に第 4 回選挙が平穏に実施され、与党が圧倒的な勝利を収め、メレス首相が再任されるも、2012 年 8 月に同首相が逝去した。その後、同年 9 月にハイレマリアム副首相兼外相が首相に就任した。2015 年 5 月の第 5 回選挙では、前回に引き続き与党が完勝、同年 10 月にハイレマリアム首相が再任、新内閣が発足した。

2. 外交

アフリカ連合（AU）や国連アフリカ経済委員会（ECA）の本部が置かれるアフリカ地域の外交の一つの中心地であり、「アフリカの角」地域の安定勢力として、ソマリアや南スーダンの安定化に積極的に関与している。

エリトリアとは、同国が 1993 年にエチオピアから独立して以降、緊密な関係を維持していたが、1998 年 5 月、国境画定問題を巡って武力闘争が発生した。その後 2000 年 12 月、「和平合意」が成立するが、国境画定に係る意見の相違から国境問題は未解決で、国交正常化には至っていない。

国内の経済発展、民主化を重視し、国家開発 5 年計画（Growth and Transformation Plan：GTP）達成のため、海外からの技術移転、貿易投資促進に取り組んでいる。

3. 経済

干ばつによる農業生産の落ち込みや、エリトリアとの国境紛争による難民・避難民の大量発生が経済に打撃を与える中、政府は2000年に「第2次国家開発5カ年計画」を、2005年に次期5カ年開発計画として貧困削減計画（PASDEP）を策定した。近年は経済成長が続いており、政府は、2010/11-2014/15年の国家開発5カ年計画（Growth and Transformation Plan：GTP）に続き、2015年に今後5年間の国家開発計画（GTP II）を策定し、農業を核として経済成長を図りつつ工業にも重点を置いた経済構造へシフトさせ、2025年までに中所得国入りを目指している。一方で、一人当たりのGNIは550米ドル（2014年）と最貧国の水準にとどまっており、慢性的な食料不足に加え、高度経済成長に伴って生じたインフレや、世界金融不安等に伴う影響が顕在化している。政府は通貨切り下げ、主要商品価格のシーリング設定など政府主導型の経済安定化策、外貨準備高の積み増し等を行っている。

4. 日・エチオピア関係

（1）政治関係

1930年 修好通商条約署名
1933年 在大阪エチオピア名誉領事館開設
1936年 在エチオピア日本公使館開設
1952年6月 対日平和条約批准
1955年 外交関係回復
1958年4月 双方大使館開設

（2）経済関係

①貿易額・主要貿易品目（2014年）

輸出 110.88億円 コーヒー、原皮等
輸入 116.93億円 自動車、機械類等

②我が国からの直接投資

1951年～1974年に13件計683万1千ドル。1974年以降は実績なし。

（3）二国間条約・取極

1930年11月 修好通商条約
1957年12月 友好条約
1968年1月 貿易協定
1971年11月 日本青年海外協力隊派遣取極
1997年5月 日・エチオピア航空協定発効（2014年1月、附属書改正）
2011年12月 技術協力協定

（出所）外務省資料より作成

第2 我が国のODA実績

1. 概要

エチオピアに対する経済協力は、1967年に実施した当時の帝国中央衛生研究所への「技術協力支援」に始まって以来、1971年には青年海外協力隊（JOCV）派遣取極を締結するとともに、初の技術協力を実施し、1972年には円借款を開始した。1974年の革命以降、1991年の社会主義政権崩壊まで支援は一時低調となったが、メレス前政権移行後は、無償資金協力、技術協力を中心に積極的な支援を実施しており、エチオピアの経済社会開発に大きく寄与している。

我が国の対エチオピアODA実績（単位：億円）

年度	有償資金協力（円借款）	無償資金協力	技術協力
2009	-	50.41	19.76
2010	-	24.95	26.22
2011	-	39.95	36.25
2012	-	50.09	30.57
2013	-	105.95	35.10
累計	37.00	1,116.00	371.11

1. 円借款、無償資金協力はE/Nベース、技術協力はJICA経費ベース

2. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。

2. 対エチオピア経済協力の意義

エチオピアは、「アフリカの角」地域の中心に位置する人口約1億人の大国である。ソマリア、南北スーダン、エリトリアなどと国境を接し、ナイル川流域及び東アフリカ地域の安定と発展にかかる戦略的要衝にある。首都アディスアベバにはアフリカ連合（AU）や国連アフリカ経済委員会（UNECA）の本部が置かれ、アフリカ地域外交の中心地の一つでもある。このことから、国連などの国際交渉の場で我が国がアフリカ諸国と協力を図る上で、エチオピアは戦略的に重要な国と言える。

3. 対エチオピア経済協力方針と重点分野

エチオピア政府は、2010/11年～2014/15年の「国家開発5カ年計画」（Growth and Transformation Plan: GTP）に続き、2015年に今後5年間の国家開発計画（GTP II）を策定している。この中で、「農業」を核として経済成長を図りつつ、2014/15年には「工業」にも重点を置いた経済構造ヘシフトさせ、2025年までには中所得国入りする、という大目標を掲げている。我が国は、このようなエチオピア政府の国家開発計画を支援するため、①農業・農村開発、②民間セクター開発、③インフラ開発、④教育を重点分野として経済協力を行っていく。

4. 参考

〔主要援助国のODA実績（支出総額、単位：百万ドル）〕

暦年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	うち日本	合計
2008	米 811.37	英 253.68	加 152.55	蘭 113.63	独 98.25	47.12	1845.08
2009	米 726.04	英 342.92	日 97.76	スペイン 94.00	加 87.18	97.76	1818.15
2010	米 875.34	英 406.95	加 140.38	独 96.45	日 93.89	93.89	1929.38
2011	米 706.66	英 552.25	日 119.70	加 118.64	独 101.21	119.70	1976.01
2012	米 732.61	英 421.74	加 123.38	独 116.84	日 108.67	108.67	1859.90

〔最近の我が国の主な経済協力実績（単位：億円、E/N ベース）〕

無償資金協力	技術協力
H21.4「緊急給水計画」(8.00) H21.7「オロミア州給水計画」(10.29) H22.2「森林保全計画」(17.0) H22.2「食糧援助」(8.50) H22.2「貧困農民支援」(5.90) H22.4「ディグライ州地方給水計画（詳細設計）」(1.04) H22.5「アバイ渓谷ゴハチオン-デジュン幹線道路機材整備計画」(9.60) H22.10「食糧援助」(5.50) H23.3「国道一号線アワシュ橋架け替え計画（詳細設計）」(0.45) H23.5「国道一号線アワシュ橋架け替え計画」(12.01) H23.5「第四次幹線道路改修計画」(42.26) H23.5「アムハラ州中学校建設計画」(12.08) H23.10「食糧援助」(5.80) H24.3「貧困農民支援」(4.90) H24.12「南部諸民族州小中学校建設計画」(13.10) H24.12「貧困農民支援」(4.90) H25.6「第四次幹線道路改修計画（Ⅱ）」(75.21) H25.6「アムハラ州南部小都市給水計画」(6.33) H26.4「貧困農民支援」(5.20) H27.3「南部諸民族州リフトバレー地域給水計画」(13.24) H27.4「幹線道路軸重計整備計画」(5.97)	・一村一品促進プロジェクト ・オロミア州リフトバレー地域におけるファーマー・フィールド・スクールを通じた持続的自然資源管理プロジェクト ・付加価値型森林コーヒー生産・販売促進プロジェクト ・飲料水用ロープポンプの普及による地方給水衛生・生活改善プロジェクト ・産業政策対話 ・チャンピオン商品アプローチ ・品質・生産性向上（カイゼン）普及能力開発プロジェクト ・シミエン国立公園及び周辺地域における官民協働によるコミュニティ・ツーリズム開発プロジェクト ・地すべり対策工能力強化プロジェクト ・アディスアベバ市道路維持管理能力プロジェクト ・住民参加型初等教育改善プロジェクト ・理数科教育アセスメント能力強化プロジェクト

（出所）外務省資料より作成

第3 調査の概要

1. ガリカ花卉（JICAによる中小企業連携促進基礎調査）

（1）事業の概要

JICA（独立行政法人国際協力機構）は、中小企業の優れた技術力を開発途上国の経済社会開発に活かすため、現地への進出を志す中小企業の情報収集と事業計画立案を支援し、JICA等が行うODA事業との連携を検討することを目的として「中小企業連携促進基礎調査」を実施している。

本案件では、同基礎調査として2013年度に実施された「プリザーブドフラワー製造販売事業調査」により、同調査の主提案法人である川崎花卉園芸株式会社（神奈川県）と現地企業であるガリカ花卉社との間で提携が実現している。

（2）視察の概要

プリザーブドフラワーは、特殊な技術により生花のみずみずしさと美しさを長期間楽しめるように作られた加工花であり、近年、我が国でもその需要が伸びている。

一方、エチオピアでは切花が主要産業の一つとなっており、大輪で高品質なバラ等の切花はヨーロッパや近年では日本にも輸出されている。

本案件では、エチオピアにおいて大輪のバラ等の切花をプリザーブドフラワーに加工することにより、付加価値を付けて日本等にも輸出することを目指して、日本の川崎花卉園芸株式会社と現地のガリカ花卉社との提携により、事業が進められている。

派遣団は、ガリカ花卉社を訪問し、同社及び川崎花卉園芸株式会社担当者、JICA担当者、エチオピア園芸開発庁総裁、国連工業開発機関（UNIDO）アドバイザーより、事業の経緯・現状、エチオピア政府の対応等について説明を聴取した後、農園、作業場の視察を行った。



（写真）バラのプリザーブドフラワー（ガリカ花卉）

<質疑応答>

（Q）エチオピアでの事業を選んだ理由は何か。また、事業の見通しはどうか。

（A）当地は標高が高く、大輪で高品質なバラの生産に適しているが、ガリカ花卉社で生産されるバラはその中でも革命的な大きさである。エチオピアの産品として、プリザーブドフラワーの加工を、国外への輸出も含め産業化できると考えている。

（A）エチオピア政府としても、付加価値を付けた産品として輸出等を期待している。

まだトライアル段階と聞いているが、日本の協力に対しても感謝する。

2. カイゼン・プロジェクト（技術協力プロジェクト）

（1）事業の概要

- R／D（協議議事録）署名：2015年1月
- 実施年：2015年6月～2020年6月
- 予算額：約6.7億円

「カイゼン」とは、日本企業で発展してきた、「品質・生産性の向上のために、職場の従業員が参加し、全社的に改善を継続していこう」というボトムアップの取組であり、日本では、高度成長期以降、整理、整頓、清掃、清潔、躰の頭文字をとった「5S」など、様々な考え方や手法が生まれている。

エチオピアでは、故メレス首相の主導の下、2009年10月より技術協力プロジェクトが開始され、全国的な運動として取組が進められている。これまで、フェーズ1（「品質・生産性向上計画調査」）を2009年10月から2011年5月まで、フェーズ2（「品質・生産性向上（カイゼン）普及能力開発プロジェクト」）を2011年11月から2014年11月まで実施してきており、フェーズ3（「品質・生産性向上、競争力強化のためのカイゼン実施促進能力向上プロジェクト」）は、2015年6月より継続実施されている。

（2）視察の概要

派遣団は、エチオピア・カイゼン・プロジェクト参加企業であるピーコック社及びエチオピア政府の下でカイゼンの取組を全国的に展開しているエチオピアカイゼン機構（EKI）を訪問した。

エチオピアカイゼン機構（EKI）総裁からは、カイゼンの取組の現状等について、また、ピーコック社担当者から事業活動の現状、カイゼン導入による効果等について説明を聴取し、ピーコック社工場及びEKIの視察を行った。



（写真）ピーコック社視察

ピーコック社は、1994年に設立されたヨーロッパ向け輸出用等の革靴製造メーカーであり、従業員数は337人である。同社に対しては、2013年1月から5か月間、JICAプロジェクトによるカイゼンの訓練・指導が行われた。その内容は、JICA専門家及びEKIの訓練指導者による、①5Sの導入、②ラインバランシング手法（各工程の時間を測定し、長時間を要している工程を改善することで生産性を高める手法）の導入、③QCサークル活動の推進である。カイゼン導入による効果としては、新た

な投資もせず、従業員も増やすことなく、ラインバランス効率が従来の46%から81%に改善するなど、生産性の向上が実現した。1日当たりの生産数で見ると、カイゼン前には600足であったものが、現在では1,500足を達成しており、月当たりのコスト削減は約35,000エチオピアブル(約18万円)、これは従業員約100人分の給与に相当するとのことであった。

また、エチオピアカイゼン機構(EKI)は、2011年にエチオピア工業省の下に設立された。エチオピアでは、9月をカイゼン月間として取り組んでいるところであり、同機構は今後、アフリカ初のTICAD産業人材育成センターとしても機能強化が目指されている。

<質疑応答>

(Q) エチオピアにおけるカイゼンの指導はどのように行われているのか。

(A) JICAのプロジェクトとしては2009年からスタートしているが、基礎的なカイゼン指導は基本的にEKIが、先進的な指導はJICAの支援で行っている。

(Q) カイゼンの成果は従業員に還元されているのか。

(A) 従業員の給与、ボーナスに反映されており、また、各企業には表彰制度もある。ピーコック社では、3か月に1度、最優秀社員の表彰制度を設けている。

(Q) カイゼンは政府の官庁でも導入されているのか。

(A) 官庁でも採り入れられている。

(Q) カイゼンの取組に対する従業員の反応はどうか。

(A) 人員削減等の合理化には反発もあるであろうが、カイゼンの取組は従業員にとっても受け入れられやすいと考える。

3. アフリカ連合委員会カイゼン能力強化支援調査

(1) 事業の概要

○調査期間：2015年10月～2017年10月

アフリカ連合(AU)は、アフリカ54か国・地域が加盟する地域機関であり、アフリカ連合委員会(AUC)は、AUを対外的に代表し、政策の提案や総会、理事会の決定事項の執行を担っている。

AUCは、近年急速に組織を拡充し、人員も増加するとともに業務内容も多様化、複雑化している。本調査は、AUCに設置されているカイゼン・ユニットの能力強化を通じて、AUC内外に様々なサービスを提供するサービス局においてカイゼン活動が継続的に行われるようになり、同局が提供するサービスの効率化と品質向上に寄与することを目的としてJICAが実施しているものである。

(2) 視察の概要

派遣団は、AUCを訪問し、AUC総務・人材管理担当課長及びJICA専門家よ

り業務の現状、カイゼン導入の目的等について説明を聴取した。

AUC担当者からは、AUCでは総務部門のサービス改善、効率化が課題となっており、この度日本のJICA専門家の助力を得ているが、AUCの担当者と日本の専門家とが一体となって取り組むことに大きな意義があるとの説明がなされた。



(写真) AU本部視察

<質疑応答>

(Q) AUCとJICA専門家とは具体的にどのような取組を行っているのか。

(A) AUCでは今後、組織の改編を考えている。ポイントは、調達、人事であり、この2つの分野に係る改善で事務的な課題の40%が解決すると考えている。

(Q) AUCのカイゼンの取組は、将来的にはアフリカ諸国にカイゼンの取組を広めることも視野に入れた取組であるのか。

(A) AUの長期的ビジョンである「アジェンダ 2063」にも官僚機構の改善が盛り込まれている。AUCの取組は、その成功例となることが期待される。

4. デジタル地図データ作成能力向上プロジェクト（開発調査型技術協力）

(1) 事業の概要

○R/D（協議議事録）署名：2013年7月

○調査期間：2013年10月～2018年10月

○プロジェクト予算：478百万円

本事業は、オロミア州 Mojo 及び Amada 周辺の大縮尺デジタル地形図（1/10,000 及び 1/25,000）の作成を通じて、エチオピア地図局（EMA）のデジタル地形図作成能力の強化、作業規程や精度管理基準の整備並びに作成した地形図の利活用促進（都市計画、農業開発、インフラ整備、統計利用等の社会経済インフラ開発に資するデータとして関係機関で利用されること）を目標として実施されている。

(2) 視察の概要

派遣団は、エチオピア地図局（EMA）を訪問し、同局局長及びJICA専門家よりプロジェクトの現状等について説明を聴取した後、デジタル地形図作成作業等の視察を行った。

プロジェクトは、専門家（コンサルタント）が地形図を作成しつつエチオピア地図局（EMA）の地形図作成能力を強化する第1フェーズ（2013年9月から2016年1月まで）、エチオピア地図局（EMA）側でパイロット的に地形図を作成する第2フェ

ーズ（2016 年 2 月から 9 月まで）、専門家（コンサルタント）がエチオピア地図局（EMA）の地形図作成をモニタリングする第 3 フェーズ（2016 年 10 月から 2018 年 8 月まで）に分けて実施されている。EMA 局長からは、エチオピアの経済発展によりデジタル地形図整備・利用のニーズが高まる中で日本の支援に感謝する、EMA はエチオピアのインフラ整備等に向けて質の高い地形図データを提供するという重要な任務を担っているとの発言がなされた。



（写真）地図局視察

< 質疑応答 >

（Q）デジタル地形図の作成作業自体は根気のいる作業であり、女性の方が向いているのではないかと。

（A）定着率は女性の方が高い。日本式の精度管理も学んでもらっているが、ここの職員はアナログ地形図の経験もあり飲み込みは早い。

（Q）技術移転によりエチオピアが自国でデジタル地形図を作成できるようになる可能性についてどう考えるか。

（A）他国でも類似の技術協力を行っているが、最終的に自国のみで地形図を作成できるようになるのはなかなか難しいという現実がある。なお、エチオピアでは、現在事業開始から約 2 年が経過し、技術移転が計画以上に進捗している状況となっている。

5. ボレ・レミ工業団地

（1）案件の概要

○供用開始：2014 年

本案件は、エチオピア政府の主導で造成された同国最大の工業団地である。エチオピアからは、日本企業を誘致するための新たな工業団地の整備を要請されているとされる。

（2）視察の概要

派遣団は、ボレ・レミ工業団地を訪問し、同工業団地管理事務所長より説明を聴取した後、工業団地に進出しているインド企業の視察を行った。

同工業団地管理事務所長からは、第 1 期募集は全て契約済みとなっているが、残念ながら日本企業の進出はなく、韓国、インド、中国、台湾等の服飾関係の企業が進出

している、今後第2期に向けて日本企業の進出・投資を期待するとの発言がなされた。

＜質疑応答＞

（Q）本工業団地のセールスポイントと課題は何か。

（A）本工業団地は、空港にも近く、賃料も安い。また、アディスアベバには非常に安価な労働力がある。電力コストも安価であるが、停電の発生が課題であり、今後、小規模発電所の建設を予定している。



（写真）ボレ・レミ工業団地

6. アディスアベバ市イエカ副都市における女性のための衣類製作職業訓練センター設立計画（草の根・人間の安全保障無償資金協力）

（1）案件の概要

○G／C（贈与契約）署名：2014年2月

○実施年：2014年3月～

○予算：9,526,273円

本案件は、アディスアベバ市イエカ副都市に暮らす女性に衣料生産の短期職業訓練の機会を提供するためにサラーム・チルドレン・ビレッジの敷地内で衣類製作訓練センターを拡張し、必要とされる機材を提供するものである。

（2）視察の概要

派遣団は、サラーム・チルドレン・ビレッジを訪問し、施設の概要及び運営状況等について担当者より説明を聴取した後、施設等の視察を行った。

サラーム・チルドレン・ビレッジは、ローカルNGOの運営により、孤児を対象とした無償の医療や学校サービスの提供、自動車等のエンジン製造や電機機器製造、トラック製造、鉄鋼製品製造、家具生産、農業、情報通信技術等の職業訓練支援、幼稚園から高校までの運営等の活動を行っている。活動資金としては、同施設でも農産物販売やレストランの運営等を行いつつ、現在、日本、スウェーデン、スイスのほかボルボ社（スウェーデン）等



（写真）サラーム・チルドレン・ビレッジ

からの支援を受けている。担当者からは、2014年1月の安倍総理大臣のエチオピア訪問時には、総理大臣夫人も同施設を訪問されており、日本との関係も深く、その支援に感謝するとの発言がなされた。

＜質疑応答＞

（Q）日本の支援による衣類製作訓練センターはどのように運営されるのか。

（A）現在の衣類製造工場を拡充して、新施設によりトレーナーが貧しい女性を対象に衣類製造の職業訓練を行うことになる。新施設は2015年12月中に完成予定である。

7. エチオピア国立博物館人類化石関連機材整備計画（一般文化無償資金協力）

（1）案件の概要

○E／N（交換公文）締結：2008年6月

○実施期間：2008年6月～2010年2月

○供与限度額：4,010万円

エチオピア国立博物館は、同国唯一の国立博物館であり、人類化石ルーシーを始めとする世界遺産級の化石や美術品が展示され、年間来館者数は10万人に上る。同館では、こうした展示と併せ、収集された各種化石の保存・調査・研究を行ってきたが、建物の老朽化に対応した改築とともに、活動の質的・量的改善を図るための必要な機材の整備が急務となっている。本案件は、同館が人類化石に係る鉄製化石収蔵庫、比較標本棚、実体顕微鏡等の機材を購入するための資金につき支援を実施したものである。

（2）視察の概要

派遣団は、エチオピア国立博物館を訪問し、施設の現状等について同館館長及び担当者より説明を聴取した後、施設等の視察を行った。

同館館長からは、エチオピアでは人類考古学上多くの重要な人類化石が発見されており、毎年数百にも上る化石は同館で保存され研究される、その保存・研究に当たっても様々な技術進歩があるが日本からの援助には大変感謝しているとの発言があった。



（写真）保存されている化石の説明を受ける派遣団

＜質疑応答＞

（Ｑ）人類化石に係る復元技術もエチオピアで有しているのか。

（Ａ）人類化石に係る復元技術はナショナル・ジオグラフィックの助力によるものである。

８．ティグライ州北部干ばつ地域

（１）案件の概要

エチオピアでは、エルニーニョ現象により、2015年の雨季（例年7月から9月上旬）に十分な降水量を得ることができなかった結果、ティグライ州、オロミア州、アムハラ州、アフール州及びソマリ州と広範囲にわたって、過去30年で最悪の干ばつに見舞われており、作物の不作や家畜類の死亡等により、2016年には1,020万人が食料不足の危機に瀕しているとされる。国連世界食糧計画（WFP）は、エチオピア等の干ばつ被害に対し食料支援を行っている。

（２）視察の概要

派遣団は、ティグライ州北部干ばつ地域を訪問し、干ばつ被害の実情及びこれに対するWFPによる食料支援の実情を視察した。ティグライ州においては、同州メケレのWFP事務所において担当者から説明を聴取した後、同州大統領府においてアディサレム・バレマ同州副大統領と意見交換を行った。その後、干ばつ被害の深刻な同州アツビに移動して干ばつ被害地域の地域リーダーとの懇談、栄養センター等の視察、さらに、WFPの支援サイトに移動して支援食料の配給等の状況の視察を行った。

（ア）WFPメケレ事務所における説明

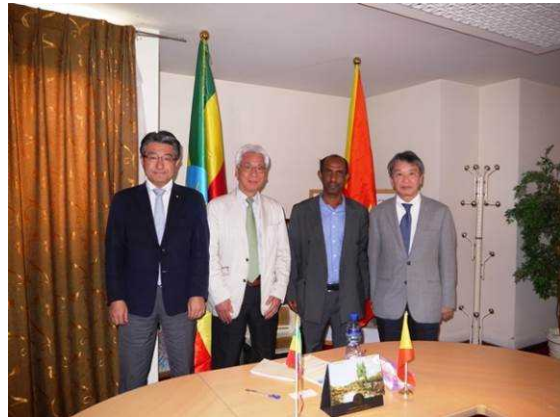
アフリカの角地域全体が気候変動の影響を受けている。エルニーニョ現象の影響で、エチオピアでは2015年春・夏の雨季に雨が少なく、11月のメインの作物収穫期に思った程の収穫が得られなかった。このため、食料支援が必要な人口は8月に450万人、10月に820万人となり、政府発表では2016年1月には1,020万人となると予測されている。収穫不足による収入減により、カロリー摂取量の減少、フルーツ、肉、乳製品等の食の多様性の減少が生じ、子どもの成長発達に影響することが心配される。WFPは食料の緊急支援のほか栄養管理にも知見を有しているが、食料の調達、配給には一定の期間を要することから、今後の資金調達が課題である等、エチオピア全体の状況についてWFP担当者より説明があった。

また、ティグライ州では、干ばつの影響により、特に、女性、子どもの栄養失調が増加している。5歳未満の子どもの44%が発育不足、15歳から49歳までの女性の40%が体重不足となっている。2016年1月には120万人が緊急食料支援を必要とする見込まれる等、ティグライ州の現状について同州政府担当者より説明がなされた。

(イ) アディサレム・バレマ・ティグライ州副大統領との意見交換

冒頭、アディサレム・バレマ・ティグライ州副大統領より、以下の発言があった。

今回の干ばつは、ティグライ州にも大きな影響を与えている。同州政府は、中央政府とともに、2015年6月以降、いかに水を守るかに焦点を置きつつ、エルニーニョ現象の影響の最小化に向けて政策対応してきた。人間及び家畜の水及び食料・飼料の不足により子ども、女性の栄養不足の状況も生じているが、WFP等とともに対処しようとしている。このため、同州政府としても、対策本部を設置し、コミュニティに対する早期警戒システムの確立にも努力している。また、中央・地方政府では、多額の予算を投入して水、食料、医薬品等の配給を行っているが、日本を含め国際社会からの支援を必要としている。



(写真) アディサレム・ティグライ州副大統領との意見交換を終えて

<質疑応答>

(Q) エルニーニョ現象に対しては、グローバルな対応、また、長期的な対応も重要であり、今後とも協力して対処していく必要がある。

(A) エチオピア政府は、新5カ年開発計画(GTP)でも気候変動への対応を中心課題の一つとしている。また、これまでもエルニーニョ現象に戦略的に対処し、その影響を最小限に抑えるべく取り組んできた。これから干ばつ被害の実情を視察していただく中で、今後我々に力を貸していただけることを期待する。

(ウ) ティグライ州干ばつ被害地域における地域リーダーとの懇談

ティグライ州干ばつ被害地域の地域リーダーより、以下の発言があった。

日本には、以前から支援をいただいている。近隣9村で54,000人が食料支援を必要としており、エチオピア政府以外にも支援をいただければありがたい。今回、政府から水が少ないとの情報はあったが、干ばつはその想定を上回るものであった。1.3haの農地のうち、その8%からしか生産がなかった。食料支援は、コミュニティのために植林やかんがい施設を作ることに貢献した対価として受け取っていると認識している。



(写真) 干ばつ地域の現状説明聴取

家畜の飼料、水の不足も大きな課題であり、獣医もいないので家畜がすぐに死んでしまう。また、給食がなくなったり、収入不足で教科書を買えないことにより、子どもが空腹で授業に集中できなかったり、そもそも学校に行けなくなるという課題もある。

<質疑応答>

(Q) 5歳未満の子どもや妊婦の状況はどうか。

(A) 以前は混合食料等が支給されていたが、資金難のため、急性栄養失調になる人が増えている。また、女性にとっては、たきぎ拾いが大きな問題となっている。

(Q) 栄養失調になるとどのような病気になりやすいか。

(A) 下痢、失明につながる目の病気、肺炎等にかかりやすい。また、家畜と人間が同じ水を使っており水が汚いので、お腹に虫がわく人も増えている。

第4 意見交換の概要

1. アーメド・シデ財務経済協力国務大臣

<冒頭発言>

参議院派遣団は重要なゲストであり、訪問を歓迎する。

エチオピアは、情勢が不安定な「アフリカの角」の地域安定のために重要な役割を果たしている。また、1991年以降、エチオピアは経済発展のための包括的な構造改革を進めている。エチオピアが中所得国家を目指す中で、日本が工業化し、経済発展した姿勢から学びたい。我々は国家開発計画（G T P）を策定し、その二期目に入ろうとしている。G T Pは貧困撲滅、雇用促進、産業振興を目指し、結果として11年間で10%程度の成長を達成するとともに、貧困削減、雇用創出、経済構造改革を進めることができた。さらに、エチオピアは、ミレニアム開発目標（M D G s）について大きな進歩があった。

エチオピアの主要産業は農業であるが、サービス部門も成長しており、今後は工業化が進んでいく。政府が主眼に置く分野は、インフラ整備、人材育成、行政機構改革の3つである。民間部門も非常に速いスピードで発展しており、経済成長に寄与している。第二次G T Pでは、行政機構改革を進め、民間部門を育成し、海外直接投資を一層促進していく。

日本とエチオピアの協力関係は長く、特に1991年以降、日本はエチオピアの力強い支援者となっており、インフラ、農業、水供給、カイゼンの分野で大きな貢献がある。日本の開発援助はエチオピア国民の目に見えるものとなっており、この目に見える支援が継続することを必要としている。日・エチオピアの協力関係の質は非常に高く、産業政策対話や無償資金協力を始め、幅広い分野で関係を築くことができている。特に、カイゼンの推進や日本の知見を共有できることに大変感謝している。

<意見交換>

（大臣）何点か問題提起をしたい。一点目は、日本からのODA額が減少し続けていることである。未だ貧困問題がある中で、日本からの援助額の減少に伴い、インフラ整備等の援助が目に見えにくくなっており、担当大臣として日・エチオピア協力関係が弱体化することを危惧している。二点目は、円借款の早期再開である。エチオピアは多くの開発プロジェクトを有しており、円借款の供与を受ける資格があると考えられる。三点目は、日本からの投資と技術移転の促進である。エチオピアはアフリカにおける最大の難民受入国であり、85万人の難民が存在している。エチオピアは国連P K Oにも積極的に貢献し、平和と安定に大きな役割を果たしている。貧困は大きな問題であり、ODAによる協力規模を大きなものとしてほしい。

（派遣団）日本は、アフリカを重視しており、その中でもエチオピアは重要であると認識している。ODAの規模はもちろんのこと、真に援助を必要としているところ

に必要な配分を行うことが重要である。エチオピアは、日本の経験を生かしていける国であると確信しており、これまでの結びつきを大切にして、一層の相互理解を深めていく必要がある。我々も、帰国後、明日の干ばつ地域の視察を含め、見聞をしっかりと報告したい。

(大臣) 干ばつは、エチオピアが直面する大きな課題であり、経済成長を果たす上で真摯に対応していく必要があり、日本の支援が非常に重要となる。

(派遣団) 干ばつに対して、今最も必要とされていることは何か。

(大臣) 食料援助、水供給支援、家畜向け飼料等である。特に、女性や子どもといった弱者への支援が必要である。また、復興に向けた支援も今後の課題となる。日本が本件を深刻に考えていることは承知しているが、日本からの包括的な支援を必要としている。

(派遣団) 現場をしっかりと見てきたい。2016年のT I C A D V Iを見据えて、開発に関する両国協力を深めるべく、引き続き連絡を密にして御意見をいただきたい。



(写真) アーメド財務経済協力国務大臣との意見交換を終えて

2. アスメラシュ与党院内幹事

<意見交換>

(院内幹事) 昨年、アバデュラ・エチオピア人民代表議会議長とともに訪日した際、温かく迎えていただき、日・AU議連メンバーと交流を深めることができた。日本とは、議会及び政府のレベルで交流を深めており、長年にわたる支援に感謝するとともに、今後も交流を続けたいと考える。

エチオピアは、民主主義国家であり、二院制及び連邦制を採っている。2015年5月の人民代表議会議員選挙では、全547議席のうち、与党E P R D Fが501議席を獲得し、残りの議席も6つの与党系政党が獲得した。同議会では女性も活躍しており、全議員の約4割が女性議員である。民主的な社会の実現に向けて引き続き努力したい。

エチオピア経済は、12年間二桁成長を続けているが、同時に国民の開発への参加や富の公平な再分配にも留意している。現在直面している課題は干ばつ問題であり、政府が率先して地域コミュニティの支援に努めている。

(派遣団) 明日、ティグライ州の干ばつ被災地域を視察するが、状況を日本で報告したいと考えている。2016年はT I C A D V Iがアフリカで開催される年である。成長するエチオピアがアフリカを牽引し、飢餓のない安心して住める世界を実現できるよう協力していきたい。

(院内幹事) 日本のカイゼンは、エチオピアの人材育成に貢献しており、エチオピアカイゼン機構（EKI）という政府組織も設立されている。これはアフリカ全体にとって良い取組であり、継続した支援に感謝している。

(派遣団) カイゼンが成功しているのは、両国の国民の精神性や気質が似通っているからではないかと感じる。カイゼンには、悪いことを良くするということのみならず、良いものをより良くするという意味もあるので、良好な両国関係を一層良いものにしていきたい。

(院内幹事) エチオピア側には日本と議連があるので、これからも両国議員の交流を続けていきたい。



(写真) アスメラシュと党院内幹事との意見交換を終えて

第5 カイゼン専門家、青年海外協力隊員、国際機関邦人職員等との意見交換

派遣団は、次のとおり意見交換を行い、出席者それぞれから活動状況等について説明を聴取した後、今後の取組に当たっての課題、我が国の支援の在り方、現地における生活環境等について意見交換を行った。

12月10日には、日本人カイゼン専門家5名、JICAと意見交換を行った。

12月11日には、青年海外協力隊員5名、国連教育科学文化機関（UNESCO）、国際移住機関（IOM）、赤十字国際委員会（ICRC）、国際赤十字・赤新月社連盟（IFRC）、国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）に勤務する邦人職員等7名と意見交換を行った。



（写真）JOCVとの意見交換を終えて